

6/22 3.22

1月に召集された通常国会が閉幕しました。1月20日間の論戦で鮮明になったのは、國民に説明せず重要政策の大転換を強行する岸田文雄首相の危険な姿です。日本を「戦争国家」にひらくかたる敵基地攻撃能力保有と翌年の大軍拡予算や関連法を「憲法の範囲内」と言い張り押し通したのが、その象徴です。人権侵害との抗争が集中した改悪入管法を成立させるなど、「黙認」による容認もあらわでした。「正々堂々議論」「信頼と共に離れた政治」です。岸田政権を終わらせる運動を広げよう。

説明せずに政策の大転換

今国会の最大焦点は、岸田政権が昨年末に国際化を認めただけ

議決定した安根の文書でした。こじて打ち出された敵基地攻撃能力の保有は、これまで政府が憲法の趣意とするものではないとして、岸田は「憲法解釈は変わったが、首相は『憲法解釈は変わらない』などといふまかし続けました。

敵基地攻撃能力の保有はアメリカが主張し続けた岸田政権の責任は重大です。大軍拡は勢いを圧迫する道で、敵基地攻撃能力の保有はアメリカもあります。首相が「異次元」と

拡大する入管法改悪は、岸田政権が人権侵害を認めたのです。

力の対中國軍事戦略と結びついており、日本が武力攻撃されていないでもアメリカが戦争を開始したとき、自衛隊が米軍とともに攻撃を加える危険な仕組みになっていました。

強調する子と子育て政策の財源確保が進捗しないのも、大軍拡優先に固執しているからです。別発言をしたことも多様性や個人「軍事米化・國滅化政治」の大本の尊嚴に対する首相の認識が問われました。眞理、公明、日本維新

は、岸田政権が人性反対のないことを浮き彫りにしました。首相秘書官が同性婚について差別的発言をしたことも多様性や個人の尊嚴に対する首相の認識が問われました。眞理、公明、日本維新批判も重なり、岸田内閣支持率は

確かに少しが増えたが、原発の最大限活用を掲げた原発の会、國民民主党が成立させたため、でもなくこれを日本共産党は論戦で明らかにしました。

明や議論を絶じた政策の大転換で、國民の声に背を下落しています。國民の声に背を向ける政権を通り越めるたたかいが不可欠です。

主張

通常国会の閉幕

長距離ノンストップで大層購入する

す。将来にわたり原発を依存し続

けることは、12年前に甚大な被害

を招いた東京電力福島第一原発事

故への痛苦の教訓を投げ捨てるも

それが是正が厳しく求められてきた

ナemberの子さんを運用に対し国民の怒りと不備が急速に広がって

います。スリーヤの世論調査でマ

イナンバー制度への不安は7割に

ねません。同法をめぐるおもにすれ

ことはだれもせん。

怒りと不信は高まる一方

岸田政権下で続発してくるマイ